

平成30年度 決算概要等報告書

- 平成30年度 決算概要
- 主要施策成果
- 財務諸表（部局別・事業別）

警察本部

平成30年度 決算概要等報告書（警察本部） 目次

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要	2
2 財務諸表	
(1) 部局別財務諸表	
・一般会計（警察本部所管分）財務諸表及びその概要	4

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1) 警察装備管理事業	14
(2) 警察施設管理事業	14
(3) 一般警察活動事業	14
(4) 生活安全・刑事警察活動事業	14
(5) 交通指導取締事業	14

○事業別財務諸表（その他）

(6) 公安委員会事業	58
(7) 警察総務事業	64
(8) 運転免許事業	72
(9) 恩給事業	79
(10) 2019年G20サミット対策管理運営事業	85

◆ 根拠法令

主要施策成果報告： 地方自治法第233条第5項

部局・事業別財務諸表： 大阪府財政運営基本条例第25条第4項

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要

歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一般会計	17,730,285,000	17,443,370,711	16,906,061,677	84,410,763	452,898,271

(1) 収入済額の主なもの

科 目	収入済額	内 容
警 察 手 数 料	8,755,711,670	自動車運転免許証交付手数料 33億4,368万余円 自動車運転免許証取得時・更新時講習手数料 16億8,468万余円 自動車保管場所証明書及び標章交付等手数料 11億1,915万余円 パーキング・メーター作動及びパーキング・チケット発給手数料 7億5,364万余円
警察費国庫補助金	3,859,436,630	警察費国庫補助金 38億5,943万余円
過 料 等	1,841,570,471	放置違反金 18億4,157万余円

(2) 不納欠損額の主なもの

科 目	不納欠損額	内 容
過 料 等	84,126,574	放置違反金において、債権の消滅時効が完成したこと等に伴い、欠損処分したもの
弁 償 金	103,216	違法駐車車両排除費弁償金において、債権の消滅時効が完成したこと等に伴い、欠損処分したもの
雑 入	180,973	人件費過年度過払返納金において、債権の消滅時効が完成したこと等に伴い、欠損処分したもの

(3) 収入未済額の主なもの

科 目	収入未済額	内 容
過 料 等	441,063,190	放置違反金において、債務者の所在不明等のため滞納となっているもの

歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一 般 会 計	269,119,975,000	265,402,819,135	279,840,000	3,437,315,865

(1) 不用額の主なもの

科 目	不用額	内 容
交 通 指 導 取 締 費	688,477,537	一般交通取締費等において執行額が見込額を下回ったため
警 察 施 設 費	373,455,995	施設管理費等において、執行額が見込み額を下回ったため

2 財務諸表

(1) 部局別財務諸表 ・ 一般会計財務諸表及びその概要

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	230	281	▲ 51	I 流動負債	48,041	36,701	11,340
現金預金	—	—	—	地方債	27,752	16,984	10,769
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	453	574	▲ 121	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	16,060	15,280	780
その他未収金	453	574	▲ 121	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 223	▲ 293	70	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	3,932	4,147	▲ 215
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	296	290	6
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	256,964	274,727	▲ 17,763
その他流動資産	1	1	—	地方債	87,258	103,385	▲ 16,127
II 固定資産	247,082	250,381	▲ 3,299	長期借入金	—	—	—
事業用資産	230,309	232,214	▲ 1,905	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	230,309	232,214	▲ 1,905	その他長期借入金	—	—	—
土地	64,477	64,615	▲ 139	退職手当引当金	155,179	156,371	▲ 1,192
建物	114,079	113,587	492	その他引当金	—	—	—
工作物	51,753	54,012	▲ 2,258	リース債務	9,027	9,175	▲ 148
立木竹	—	—	—	その他固定負債	5,501	5,796	▲ 296
船舶	—	—	—	負債の部合計	305,005	311,428	▲ 6,423
浮標等	0	0	▲ 0	純資産の部			
航空機	0	0	▲ 0	純資産	▲ 57,693	▲ 60,766	3,073
無形固定資産	0	0	▲ 0	(うち当期純資産増減額)	3,073	2,713	360
地上権	—	—	—				
特許権等	0	0	▲ 0				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	617	627	▲ 10				
図書	—	—	—				
リース資産	12,448	12,846	▲ 398				
ソフトウェア	1,243	1,095	148				
建設仮勘定	1,465	2,599	▲ 1,134				
投資その他の資産	1,001	1,001	—				
出資金	1,000	1,000	—				
法人等出資金	1,000	1,000	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	1	1	—				
資産の部合計	247,312	250,662	▲ 3,350	純資産の部合計	▲ 57,693	▲ 60,766	3,073
				負債及び純資産の部合計	247,312	250,662	▲ 3,350

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	14,446	16,173	▲ 1,727
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	9,133	9,343	▲ 210
国庫支出金(行政費用充当)	1,912	3,267	▲ 1,355
財産収入	780	796	▲ 16
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2,621	2,767	▲ 146
2 行政費用	266,938	263,911	3,027
税連動費用	—	—	—
給与関係費	204,726	208,106	▲ 3,380
物件費	14,244	13,806	438
維持補修費	6,287	5,748	539
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	626	648	▲ 22
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	14,221	14,167	54
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	14	11	4
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	16,060	15,280	780
退職手当引当金繰入額	10,758	6,144	4,614
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 252,492	▲ 247,738	▲ 4,754

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	797	977	▲ 179
地方債利息・手数料	797	977	▲ 179
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 797	▲ 977	179
通常収支差額	▲ 253,289	▲ 248,715	▲ 4,575
特別収支の部			
1 特別収入	3,061	1,511	1,551
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	1,944	825	1,119
国庫支出金(災害復旧費)	3	—	3
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	1,111	640	472
その他特別収入	3	46	▲ 43
2 特別費用	1,539	1,023	515
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	227	696	▲ 469
災害復旧費	1	—	1
過年度修正損	1,095	327	768
その他特別費用	215	—	215
特別収支差額	1,523	487	1,035
当期収支差額	▲ 251,766	▲ 248,227	▲ 3,539
一般財源等配分調整額	249,166	248,318	849
再計	▲ 2,600	90	▲ 2,691

部 局：公安委員会 会 計：一般会計

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	14,492	16,225	▲ 1,734
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	9,133	9,343	▲ 210
国庫支出金(行政支出充当)	1,912	3,267	▲ 1,355
財産収入	780	796	▲ 16
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2,666	2,820	▲ 153
行政支出	253,114	254,060	▲ 946
税連動支出	—	—	—
給与関係費	231,957	233,856	▲ 1,900
物件費	14,244	13,806	438
維持補修費	6,287	5,749	538
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	626	648	▲ 22
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	797	977	▲ 179
地方債利息・手数料	797	977	▲ 179
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	3	—	3
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	3	—	3
その他特別収入	—	—	—
特別支出	1	—	1
災害復旧費	1	—	1
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 239,418	▲ 238,811	▲ 607

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	2,411	1,397	1,015
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	1,944	825	1,119
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	467	571	▲ 105
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	467	571	▲ 105
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	7,851	6,548	1,303
公共施設等整備支出	7,851	6,548	1,303
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 5,440	▲ 5,152	▲ 288
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 244,858	▲ 243,963	▲ 895
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	4,308	4,355	▲ 47
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	4,308	4,355	▲ 47
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 4,308	▲ 4,355	47
収支差額合計	▲ 249,166	▲ 248,318	▲ 849
一般財源等配分調整額	249,166	248,318	849
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 107,378	▲ 1,671,841	31,284	1,687,170	—	—	▲ 60,766
当期変動額	—	▲ 251,766	5,674	249,166	—	—	3,073
当期末残高	▲ 107,378	▲ 1,923,608	36,957	1,936,336	—	—	▲ 57,693

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加ー減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 60,766	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	2,505				地方債の償還等により +2,505
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)	2				
③その他		447			固定資産の減 -447
小 計	2,507	447	2,060		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	1,636				退職手当引当金の減 +1,192 リース債務の減 +148 その他固定負債の減 +296
小 計	1,636		1,636		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		51			
②その他の負債(資産を伴わないもの)		571			賞与等引当金の増 -780 リース債務等の減 +221
小 計		622	▲ 622		
I～IIIの増減合計	4,143	1,069	3,073		
当期末純資産残高				▲ 57,693	

固定資産附属明細表 (一般会計)

【公安委員会】

固定資産(有形)

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	356,944	9,665	2,499	364,110	133,801	9,625	230,309
土地	64,615	58	197	64,477	—	—	64,477
建物	193,064	6,423	1,717	197,770	83,692	4,585	114,079
工作物	98,414	3,184	582	101,016	49,263	5,040	51,753
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	333	—	3	329	329	—	0
航空機	518	—	—	518	518	—	0
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	3,322	191	83	3,431	2,814	172	617
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	32,216	7,815	4,096	35,935	23,487	4,335	12,448
ソフトウェア	1,095	1,534	1,385	1,243	—	301	1,243
建設仮勘定	2,599	17,674	18,808	1,465	—	—	1,465
合 計	396,177	36,878	26,871	406,183	160,102	14,433	246,082

固定資産(無形)

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	0	—	0	0	0
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	0	—	0	0	0
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	0	—	0	0	0

法人等出資金明細表

【一般会計・公安委員会】

(単位：百万円)

区 分	出 資 先	貸借対照表価額	評価減実施累計額	評価減実施年度
出資による権利	(公財)大阪府暴力追放推進センター	1,000	—	

引当金明細表

【一般会計・公安委員会】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	293	14	84	—	223
貸倒引当金	—	—	—	—	—
賞与等引当金	15,280	16,060	15,280	—	16,060
退職手当引当金	156,371	10,758	11,950	—	155,179

部 局：公安委員会 会 計：一般会計

注記（一般会計・公安委員会財務諸表）

1. 偶発債務

(1) 係争中の訴訟で損害賠償請求等を受けているものの中で重要なもの

項目	内容
損害賠償請求事件	<p>① 原告は、刑事事件で有罪判決を受け服役中でしたが、再審で無罪判決が言い渡された者です。原告は有罪判決を受け服役することとなり精神的苦痛を被った等として、平成28年12月20日に大阪府ほか1名に対して、連帯して総額1億4,597万5,006円の支払いを求め提訴したものです。</p> <p>② 原告らは、傷害致死事件で逮捕及び起訴されましたが、控訴審で暴行罪についてのみ有罪判決が言い渡された者です。原告らは不当に長期間勾留されたことにより精神的苦痛を被った等として、平成30年9月5日に大阪府ほか2名に対して、連帯して総額1億円の支払いを求め提訴したものです。</p>

2. 追加情報

(1) 固定資産の減損の状況

区分	種類	件数	減損損失額
行政財産	土地	1	0 百万円
行政財産	建物	2	212

(2) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

公安委員会の概要

生活安全・刑事警察における犯罪捜査、地域警察活動及び災害警備・雑踏警備等の一般的な警察活動、交通警察における安全教育・指導取締・捜査活動、運転免許に関する事務等に取り組んでいます。

警察本部財務の概要【一般会計】

●貸借対照表

(貸借対照表の構造)

- ・ 当府警察では、広く府民の安全、安心を守ることを目的としているが、そのための活動の拠点となる警察庁舎等の「事業用資産」が資産総額の約 93.1%を占めている。これらの資産を有効活用するため、計画的な維持管理・修繕等を行う必要がある。
- ・ 「未収金」については、主に放置違反金の収入未済であり、それらの回収不能に備えるため、「不納欠損引当金」を計上している。
- ・ 「負債」については、警察活動がマンパワー中心であることから、職員に係る「賞与等引当金」及び「退職手当引当金」の合計が負債総額の約 56.1%を占めている。次いで、警察庁舎の建設等のための地方債が約 37.7%を占めている。
- ・ 資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は 576 億 93 百万円のマイナスとなっている。

(当期の主な変化)

- ・ 当期は、「事業用資産」が 19 億 5 百万円のマイナスとなっている。この主な理由としては、交通信号機等の減価償却によるものである。
- ・ 「建設仮勘定」については、建物等の完成により、11 億 34 百万円減少している。
- ・ 「未収金」については、その回収及び整理等により、1 億 21 百万円減少している。
- ・ 「負債」の内訳については、「地方債」が償還等により、53 億 58 百万円減少している。
- ・ 当期の「純資産」は、前期に比べ 30 億 73 百万円増加している（純資産比率（＝純資産／資産の部合計）は、前期と比べ約 0.92%増加している）。

●行政コスト計算書

(行政コスト計算書の構造)

- ・ 「行政収入」については、行政財産使用料や各種申請手数料等の「使用料及び手数料」が行政収入総額の約 63.2%を占め、次いで、「その他行政収入」が約 18.1%を占めている。
- ・ 「行政費用」については、警察活動がマンパワー中心であることから、職員の「給与関係費」が行政費用総額の約 76.7%を占めている。このほか、「物件費」や「維持補修費」等を計上している。
- ・ 当期において、固定資産に係る「減価償却費」として 142 億 21 百万円を計上している。
- ・ 「特別収入」については、交通安全施設等整備や警察署の建替工事等の公共施設等整備のため、「国庫支出金（公共施設等整備）」として 19 億 44 百万円を計上している。

(当期の主な変化)

- ・ 「行政収支差額」については、47 億 54 百万円減少している。この主な要因としては、「行政収入」が減少したこと及び、「行政費用」のうち「退職手当引当金繰入額」が 46 億 14 百万円増加したことによるものである。

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1)警察装備管理事業 (2)警察施設管理事業 (3)一般警察活動事業 (4)生活安全・刑事警察活動事業

(5)交通指導取締事業

事業の概要

(1)警察車両等の装備品の整備充実及び維持管理、水上警察における機動力である舟艇の維持管理、ヘリコプターの維持管理、(2)警察施設の整備及び維持管理、警察署・交番等の新設及び建替、警察職員待機宿舎の整備等、(3)警察官の採用事務をはじめ、警察職員の資質向上を図る教養、地域警察官の活動、留置管理業務の運営、犯罪被害者のための各種対策、災害警備及び雑踏警備活動、警察通信業務の迅速・円滑化等、(4)生活安全・刑事警察における犯罪捜査・検挙活動の推進、地域安全活動及び府民の生活環境の保全を図るための指導取締り、暴力団組織の根絶等の活動、青少年の非行を防止するための活動、警察許可事務等、(5)一般的な交通行政、交通取締活動及び交通事故捜査、道路使用許可履行状況調査、交通反則通告制度の効率的な運用、府民に対する交通安全指導及び啓発、総合的な駐車対策事業の推進、交通安全施設等の整備、に関する事業を実施する。

(1) 警察装備管理事業 (目) 装 備 費 (単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,094,896,000	802,757,000	0	0	1,292,139,000
決 算 額	2,008,541,033	805,245,043	0	0	1,203,295,990

(2) 警察施設管理事業 (目) 警察施設費 (単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	6,992,512,000	639,607,000	3,407,000,000	1,486,881,000	1,459,024,000
決 算 額	6,339,216,005	574,242,000	3,109,000,000	1,465,369,667	1,190,604,338

(3) 一般警察活動事業 (目) 一般警察活動費 (単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,196,313,000	318,804,000	0	404,887,000	1,472,622,000
決 算 額	2,044,627,151	319,792,093	0	330,326,111	1,394,508,947

(4) 生活安全・刑事警察活動事業 (目) 刑事警察費 (単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,456,206,000	320,531,000	0	255,395,000	1,880,280,000
決 算 額	2,359,992,393	320,947,915	0	231,857,720	1,807,186,758

(5) 交通指導取締事業 (目) 交通指導取締費 (単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	9,908,629,000	1,979,146,000	1,340,000,000	2,509,670,000	4,079,813,000
決 算 額	9,220,151,463	1,516,072,999	1,281,000,000	2,551,834,773	3,871,243,691

事業の成果

■施策目標

- ・地域の犯罪情勢に即した犯罪抑止総合対策の推進
- ・府民生活を脅かす犯罪と新たな脅威への対処能力の強化
- ・子どもや女性の安全を守る力の強化
- ・特殊詐欺の撲滅に向けた総合対策の推進
- ・組織犯罪対策の推進
- ・少年の健全育成を図る諸対策の推進
- ・地域住民の期待と信頼に応える地域警察活動の推進
- ・交通死亡事故抑止対策の推進
- ・多様化する脅威から府民を守る警備諸対策の推進
- ・時代の変化への的確な対応

■施策成果

- ・府民が不安を感じる犯罪で、オール大阪体制で取り組む必要がある犯罪を大阪重点犯罪に指定し、「子どもや女性を狙った性犯罪」、「ひったくり・路上強盗」、「自動車盗などの自動車に関連する犯罪」、「特殊詐欺」について、犯人検挙と防犯の両面から諸対策を推進した。
- ・自治体等と連携・協働し、防犯カメラの増設等を行うなど防犯環境を整え、ひったくり防止カバー、ナンバープレート盗難防止ネジ等の普及促進、防犯ボランティア等と合同の防犯キャンペーンや街頭パトロール活動等を行うなど、大阪府内の自治体、事業者、地域住民の皆さん等と一体となったオール大阪体制で、安全なまちづくりに取り組んだ。

【平成30年 大阪重点犯罪の認知・検挙状況】

	子どもや女性を狙った性犯罪				ひったくり・路上強盗		自動車関連犯罪			特殊詐欺
	強制的性交等	強制わいせつ	公然わいせつ	痴漢	ひったくり	路上強盗	自動車盗	車上ねらい	部品ねらい	
認知件数	150	690	273	—	400	87	1,388	7,396	4,110	1,622
増減率	+28.2%	-11.2%	-2.2%	—	-38.1%	-14.7%	-0.4%	-25.5%	-19.0%	+1.6%
検挙人員	132	323	253	280	87	74	75	217	79	218
増減率	+12.8%	-5.6%	-7.7%	-14.9%	-32.0%	+1.4%	-37.5%	+4.3%	-21.0%	+54.6%
検挙件数	136	517	231	295	262	46	246	1,139	271	369
増減率	+16.2%	-4.4%	-10.8%	-16.0%	-16.0%	-20.7%	-15.5%	-8.7%	-40.4%	+38.7%

※ 痴漢は刑法犯ではなく特別法犯のため、認知件数の計上はありません。

- ・重要犯罪等が発生した際には、認知段階において最大限の捜査力を集中的に投入し、「捜査・鑑識・科学」一体となった組織総合力を活かした捜査により、客観的証拠を確保し、被疑者の早期検挙に努めた。
- ・防犯カメラ画像等による被疑者等の公開捜査や捜査特別報奨金制度を活用し、広く情報提供を求めるなどして、早期の事件解決に向けた捜査を推進した。
- ・中小企業におけるサイバーセキュリティ対策の強化を図るため、府内全自治体と協力関係を構築し、連携した広報啓発活動を実施した。

【平成30年 重要犯罪の認知等件数】

	認知件数			検挙件数			検挙人員			検挙率	
	増	減	増減率	増	減	増減率	増	減	増減率	増	減
重要犯罪	1391	-117	-7.8%	1082	-63	-5.5%	913	-24	-2.6%	77.8%	1.9%
殺人	114	8	7.5%	112	8	7.7%	114	11	10.7%	98.2%	0.1%
強盗	269	-22	-7.6%	200	-35	-14.9%	242	-14	-5.5%	74.3%	-6.5%
放火	123	-54	-30.5%	81	-34	-29.6%	67	-20	-23.0%	65.9%	0.9%
強制的性交等	150	33	28.2%	136	19	16.2%	132	15	12.8%	90.7%	-9.3%
略取誘拐	45	5	12.5%	36	3	9.1%	35	3	9.4%	80.0%	-2.5%
強制わいせつ	690	-87	-11.2%	517	-24	-4.4%	323	-19	-5.6%	74.9%	5.3%

【平成30年 重要窃盗犯の認知等件数】

	認知件数			検挙件数			検挙人員			検挙率	
	増	減	増減率	増	減	増減率	増	減	増減率	増	減
重要窃盗犯	6534	-1204	-15.6%	2056	-329	-13.8%	789	-156	-16.5%	31.5%	0.7%
長入窃盗	4145	-864	-17.2%	1475	-196	-11.7%	569	-53	-8.5%	35.6%	2.2%
ひったくり	400	-246	-38.1%	262	-50	-16.0%	87	-41	-32.0%	65.5%	17.2%
自動車盗	1388	-5	-0.4%	246	-45	-15.5%	75	-45	-37.5%	17.7%	-3.2%
すり	601	-89	-12.9%	73	-38	-34.2%	58	-17	-22.7%	12.1%	-4.0%

- ・子どもや女性を狙った犯罪に対する取組の強化として、平成30年7月1日、いわゆる「JKビジネス」を規制対象とする「大阪府青少年健全育成条例」が改正施行されたことから、対象店舗への条例に基づく立入りや指導等を行った。
- ・増加傾向にある児童虐待事案に的確に対処するため、少年課に設置した「児童虐待対策室」を拡充し、対処体制の強化を図ったほか、大阪府福祉部と全ての児童虐待の通告情報を共有することとし、更なる情報共有を図った。

【児童虐待事案通報等受理件数等】

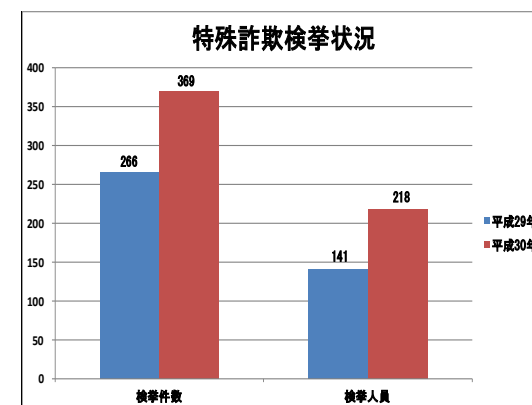
	平成29年	平成30年	増減率
通報等受理件数	6,396	8,099	26.6%
認知件数	5,436	6,547	20.4%
通告児童数	9,305	11,119	19.5%
検挙件数（人員）	83(94)	101(110)	21.7%(17.0%)

【ストーカー・配偶者からの暴力事案相談受理件数】

	平成30年	総数	増減	増減率
ストーカー事案相談受理件数	1,152	-134	-10.4%	
配偶者暴力事案相談受理件数	9,754	+999	11.4%	

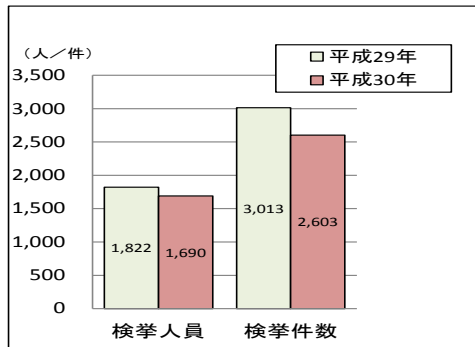
- ・特殊詐欺の撲滅に向けて、職務質問等によるキャッシュカード等の受取役被疑者の現場検挙を徹底するとともに、事案を認知すれば積極的に緊急配備を実施し、発生後間もない事件を早期に検挙した。
- ・高齢者に対する直接的な働き掛けとして、居宅への訪問や高齢者が集まる機会を活用した防犯教室、「おおさか特殊詐欺被害防止コールセンター」を通じた注意喚起、犯行グループから高齢者への接触を遮断するための防犯機能付電話機等の普及促進や留守番電話機能の活用促進を行った。
- ・金融機関に対し、高齢者のキャッシュカードによる振込の利用制限を依頼するなど、事業者と連携した取組を推進した。

H30年(1-12月)		認知件数			被害金額(千円)			
		既達	未達	増減率		増減率		
特 殊 詐 欺	振り込み詐欺	1,622	1,512	110	1.6%	3,575,456	-4.9%	
		1,610	1,500	110	2.4%	3,542,320	-2.8%	
		オレオレ詐欺	1,014	912	102	108.2%	2,304,985	28.5%
		架空請求	489	482	7	-2.4%	1,121,828	-7.6%
		融資保証金	27	27	0	-34.1%	46,750	-12.3%
	還付金等	80	79	1	-85.3%	68,757	-88.2%	
	振り込み詐欺以外の特殊詐欺	12	12	0	-50.0%	33,136	-71.4%	
		金融商品等	2	2	0	-81.8%	13,500	-84.9%
		異性紹介	5	5	0	400.0%	10,038	81.2%
		ギャンブル情報	5	5	0	-58.3%	9,598	-55.0%
その他		0	0	0	-	0	-	

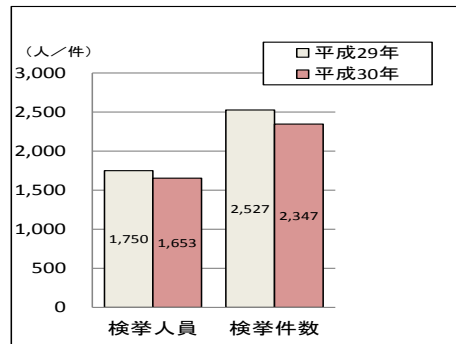


- ・暴力団総合対策として、対立抗争事件の未然防止に向け、視察・警戒活動を推進したほか、暴力団の弱体化・壊滅に向けて暴力団の首領・幹部を含む構成員を多数検挙するとともに、暴力団排除条例等を効果的に適用するなど、暴力団排除活動を推進した。
- ・薬物犯罪対策として、密輸・密売事犯の摘発及び密売組織の壊滅、密売人及び乱用者に対する徹底した取締り及び関係機関等との連携による薬物事犯の根絶に向けた広報啓発活動を推進した。
- ・外国人犯罪組織を大阪に根付かせないために、資格を偽装して組織的で悪質性の高い犯罪を敢行した外国人を検挙したほか、留学生等が絡む不法就労助長罪を立件するなど、犯罪インフラの撲滅に向けた検挙活動を推進した。

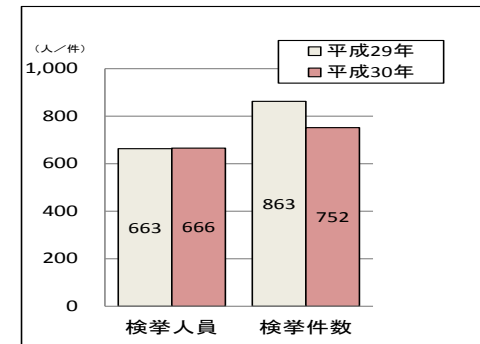
【暴力団犯罪】



【薬物事犯】

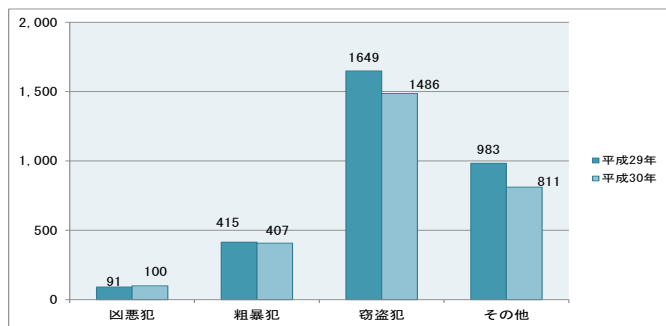


【外国人犯罪】

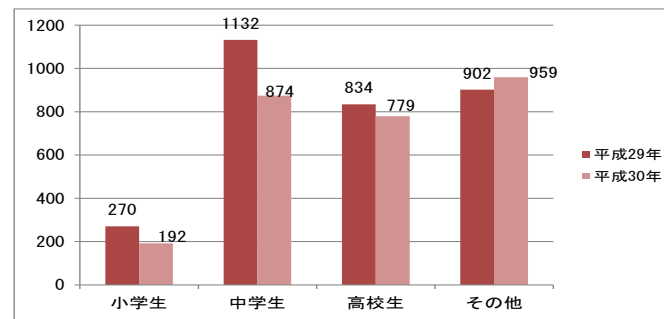


- ・非行少年グループ対策として、街頭補導活動や学校等関係機関との連携を図り、非行少年グループの実態把握に努めるとともに、ひったくり、路上強盗等を敢行していた非行少年グループの検挙・解体対策を推進した。

【刑法犯少年の検挙・補導人員（罪種別）】



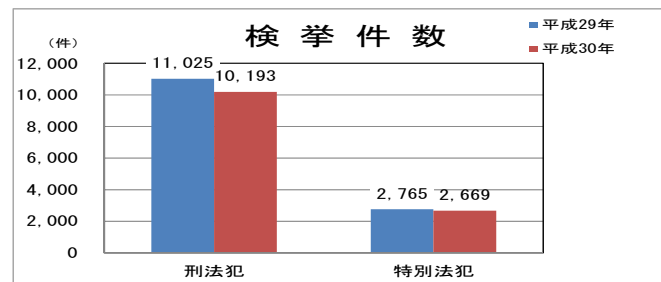
【刑法犯少年の検挙・補導人員（学職別）】



- ・交番・駐在所連絡協議会や巡回連絡、交番だより、各種キャンペーン等を活用して、きめ細やかに情報を発信するとともに、地域の実態を把握した上で、地域住民の要望等を地域警察活動に反映するなど、地域住民等と一体となった地域安全活動に取り組んだ。
- ・犯罪発生情報の分析結果等に基づいたパトロールを強化し、事件・事故を未然防止するとともに、不審者に対する積極的な職務質問や所持品検査を強化した検挙活動を推進した。
- ・犯罪が発生した際には、被疑者の早期検挙に向けた警察官の配備、防犯カメラ映像の確認、現場周辺での聞き込み等、初動警察活動を徹底するとともに、本部通信指令室、警察署、航空隊、各方面機動警ら隊等との連携を強化した検挙活動を推進しました。

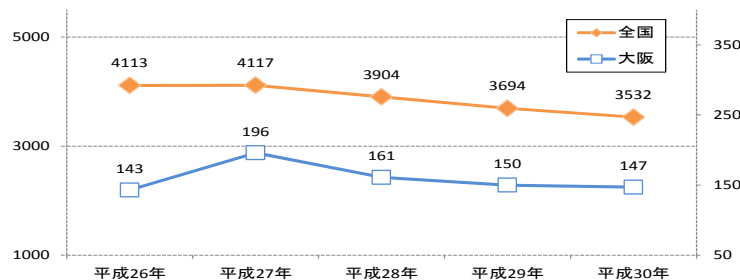
【地域警察官による検挙件数】

	検挙件数		地域警察官による検挙件数		
	前年	今年	増減	増減率	全検挙中の構成率
刑法犯	21,485	10,193	-832	-7.5%	47.4%
特別法犯	5,852	2,669	-96	-3.5%	45.6%



- ・交通事故が多発している「夜間」、「幹線道路」、「交差点」のほか、「二輪車」、「貨物車」、「自転車」に重点を置いた交通指導取締り等の抑止対策を強化した。
- ・運転免許自主返納制度に関する周知を図り、免許返納を促進するとともに、免許返納後の生活を支援するため自治体等と連携した連絡要望受理制度を確立するなど運転免許を返納しやすい環境整備に努めた。
- ・ひき逃げ事件の早期解決をはじめ、一定の病気やあおり運転等に起因する交通事故については、危険運転致死傷罪や殺人罪を積極的に適用するなど厳正に対処するとともに、共同危険行為等禁止違反等、暴走族が関連する事件捜査の推進を図った。

【交通事故死者数の推移（全国・大阪）】



【交通事故発生件数・死者数（全国・大阪）】

	全 国		大 阪	
	前年	今年	前年	今年
発生件数 (件)	430,345	430,345	34,382	34,382
死者数 (人)	3,532	3,532	147	147
負傷者数 (人)	524,695	524,695	40,933	40,933

(1) 警察装備管理事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 一般装備費	1,438,174,000	1,426,714,813	警察車両、燃料費、貸与品、消耗品、備品等の警察装備品の整備並びに維持管理に要する経費
2 舟艇維持費	148,692,000	155,056,552	警察船舶に関する経費、燃料費等の水上警察活動を行う上で必要な経費
3 航空機維持費	484,599,000	404,561,788	ヘリコプターに関する経費、燃料費等の航空警察活動を行う上で必要な経費

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	75	72	3
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	75	72	3
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	699	708	▲ 9
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	169	161	8	長期借入金	—	—	—
事業用資産	0	0	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	0	0	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	699	708	▲ 9
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	774	779	▲ 5
浮標等	—	—	—				
航空機	0	0	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 605	▲ 619	13
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	13	51	▲ 38
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	169	161	8				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	169	161	8	純資産の部合計	▲ 605	▲ 619	13
				負債及び純資産の部合計	169	161	8

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事業名：警察装備管理事業

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	806	801	5
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	805	800	5
財産収入	0	1	▲ 1
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	0	1
2 行政費用	3,085	3,105	▲ 21
税連動費用	—	—	—
給与関係費	963	1,052	▲ 89
物件費	1,223	1,120	103
維持補修費	729	820	▲ 91
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	1	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	48	47	1
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	75	72	3
退職手当引当金繰入額	46	▲ 7	52
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 2,278	▲ 2,305	26

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 2,278	▲ 2,305	26
特別収支の部			
1 特別収入	0	3	▲ 3
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	0	0	▲ 0
その他特別収入	—	3	▲ 3
2 特別費用	0	0	▲ 0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	0	▲ 0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	0	3	▲ 3
当期収支差額	▲ 2,278	▲ 2,301	23
一般財源等配分調整額	2,292	2,352	▲ 61
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	13	51	▲ 38

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	806	801	5
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	805	800	5
財産収入	0	1	▲ 1
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	0	1
行政支出	3,042	3,120	▲ 78
税連動支出	—	—	—
給与関係費	1,089	1,179	▲ 90
物件費	1,223	1,120	103
維持補修費	729	820	▲ 91
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	1	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 2,236	▲ 2,319	83

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	56	33	22
公共施設等整備支出	56	33	22
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 56	▲ 33	▲ 22
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 2,292	▲ 2,352	61
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 2,292	▲ 2,352	61
一般財源等配分調整額	2,292	2,352	▲ 61
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 979	▲ 17,353	498	17,216	—	—	▲ 619
当期変動額	—	▲ 2,278	—	2,292	—	—	13
当期末残高	▲ 979	▲ 19,631	498	19,508	—	—	▲ 605

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 619	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	8				
小 計	8		8		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	9				
小 計	9		9		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
②その他の負債(資産を伴わないもの)		3			
小 計		3	▲ 3		
I～IIIの増減合計	17	3	13		
当期末純資産残高				▲ 605	

固定資産附属明細表 (警察装備管理事業)

【公安委員会】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	518	—	—	518	518	—	0
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	518	—	—	518	518	—	0
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	1,242	56	10	1,288	1,120	48	169
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,760	56	10	1,806	1,637	48	169

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 行政組織管理型 部 局: 公安委員会
事業名: 警察装備管理事業

注記（事業別財務諸表：警察装備管理事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

警察車両等の装備品の整備充実及び維持管理、水上警察における機動力である舟艇の維持管理、ヘリコプターの維持管理を行っています。

(2) 警察施設管理事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 警察署建設費	3,394,859,000	3,354,477,031	老朽化、狭隘化及び耐震性能が低い警察署（平野、東住吉、守口、八尾淀川（別館）、南（別館）の建替整備及び中堺（仮称）新設整備に要する経費
2 警察職員待機宿舍整備費	1,583,696,000	1,458,803,291	警察職員待機宿舍の整備及び維持管理等に要する経費 (1)北①・城東②・淀川①単身寮 (2)寝屋川待機宿舍、堺北①単身寮（民間活力導入事業〔PFI事業方式〕）
3 施設管理費	941,077,000	603,888,444	警察署・交番等施設の維持管理に必要な補修及び点検等に要する経費 ※ 翌年度繰越額 279,840,000 円
4 交番等整備費	271,540,000	229,314,442	交番の建替えに要する経費

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	1	1		I 流動負債	24,376	13,341	11,035
現金預金	—	—	—	地方債	23,893	12,987	10,906
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	64	64	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	123	—	123
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	296	290	6
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	67,251	83,653	▲ 16,402
その他流動資産	1	1		地方債	61,059	77,319	▲ 16,260
II 固定資産	184,982	185,489	▲ 507	長期借入金	—	—	—
事業用資産	182,329	181,980	350	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	182,329	181,980	350	その他長期借入金	—	—	—
土地	64,477	64,615	▲ 139	退職手当引当金	538	537	0
建物	114,058	113,575	483	その他引当金	—	—	—
工作物	3,795	3,789	5	リース債務	154	—	154
立木竹	—	—	—	その他固定負債	5,501	5,796	▲ 296
船舶	—	—	—	負債の部合計	91,627	96,994	▲ 5,367
浮標等	0	0	▲ 0	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	93,355	88,495	4,860
無形固定資産	0	0	▲ 0	(うち当期純資産増減額)	4,860	589	4,271
地上権	—	—	—				
特許権等	0	0	▲ 0				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	105	167	▲ 62				
図書	—	—	—				
リース資産	277	—	277				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	1,270	2,342	▲ 1,071				
投資その他の資産	1,000	1,000	—				
出資金	1,000	1,000	—				
法人等出資金	1,000	1,000	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	0	0	—				
資産の部合計	184,983	185,489	▲ 507	純資産の部合計	93,355	88,495	4,860
				負債及び純資産の部合計	184,983	185,489	▲ 507

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1,057	2,386	▲ 1,329
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	373	309	64
国庫支出金(行政費用充当)	—	1,300	▲ 1,300
財産収入	667	746	▲ 79
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	18	32	▲ 14
2 行政費用	7,528	7,260	268
税運動費用	—	—	—
給与関係費	973	1,015	▲ 42
物件費	414	563	▲ 149
維持補修費	1,183	876	307
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	1	▲ 1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	4,850	4,747	104
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	64	64	0
退職手当引当金繰入額	43	▲ 6	49
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 6,471	▲ 4,874	▲ 1,597

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	596	742	▲ 145
地方債利息・手数料	596	742	▲ 145
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 596	▲ 742	145
通常収支差額	▲ 7,067	▲ 5,616	▲ 1,451
特別収支の部			
1 特別収入	883	669	214
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	571	—	571
国庫支出金(災害復旧費)	3	—	3
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	308	628	▲ 320
その他特別収入	0	40	▲ 40
2 特別費用	616	788	▲ 172
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	103	462	▲ 359
災害復旧費	1	—	1
過年度修正損	298	327	▲ 29
その他特別費用	214	—	214
特別収支差額	267	▲ 120	387
当期収支差額	▲ 6,800	▲ 5,736	▲ 1,064
一般財源等配分調整額	5,995	4,040	1,955
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 805	▲ 1,696	891

事業類型: 行政組織管理型 部 局: 公安委員会
事業名: 警察施設管理事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1,057	2,386	▲ 1,329
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	373	309	64
国庫支出金(行政支出充当)	—	1,300	▲ 1,300
財産収入	667	746	▲ 79
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	18	32	▲ 14
行政支出	2,677	2,564	113
税連動支出	—	—	—
給与関係費	1,080	1,124	▲ 43
物件費	414	563	▲ 149
維持補修費	1,183	876	307
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	1	▲ 1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	596	742	▲ 145
地方債利息・手数料	596	742	▲ 145
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	3	—	3
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	3	—	3
その他特別収入	—	—	—
特別支出	1	—	1
災害復旧費	1	—	1
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 2,215	▲ 920	▲ 1,295

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	1,038	571	467
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	571	—	571
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	467	571	▲ 105
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	467	571	▲ 105
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	4,756	3,691	1,065
公共施設等整備支出	4,756	3,691	1,065
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 3,718	▲ 3,120	▲ 598
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 5,933	▲ 4,040	▲ 1,893
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	62	—	62
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	62	—	62
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 62	—	▲ 62
収支差額合計	▲ 5,995	▲ 4,040	▲ 1,955
一般財源等配分調整額	5,995	4,040	1,955
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	60,654	▲ 47,256	31,326	43,771	—	—	88,495
当期変動額	—	▲ 6,800	5,665	5,995	—	—	4,860
当期末残高	60,654	▲ 54,056	36,991	49,766	—	—	93,355

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				88,495	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	4,633				地方債の償還等により +4,633
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	215				リース資産の増 +277 重要物品の減 -62
小 計	4,848		4,848		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	141				リース債務の増 -154 その他固定負債の減 +296
小 計	141		141		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		129			リース債務の増 -123
小 計		129	▲ 129		
I ~ IIIの増減合計	4,989	129	4,860		
当期末純資産残高				93,355	

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事業名：警察施設管理事業

固定資産附属明細表 (警察施設管理事業)

【公安委員会】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	270,840	6,898	2,053	275,685	93,355	4,938	182,329
土地	64,615	58	197	64,477	—	—	64,477
建物	193,050	6,412	1,717	197,746	83,688	4,583	114,058
工作物	12,841	428	136	13,133	9,338	355	3,795
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	333	—	3	329	329	—	0
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	447	3	9	442	337	62	105
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	395	55	339	62	62	277
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	2,342	11,935	13,006	1,270	—	—	1,270
合 計	273,628	19,231	15,123	277,736	93,754	5,062	183,982

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	0	—	0	0	0
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	0	—	0	0	0
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	0	—	0	0	0

注記（事業別財務諸表：警察施設管理事業）

1. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

（行政財産）

減損の兆候がある（減損を認識した場合を除く）もの

用途	種類	場所	帳簿価額（円）	減損の兆候の概要	複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認めた理由	減損を認識しない根拠
大阪府守口警察署	建物	守口市京阪本通二丁目	218,439,992	使用終了＜新施設運用開始時（令和3年度以降を予定）までの使用＞の決定＞	—	新施設運用開始時まで使用を継続

減損を認識したもの

用途	種類	場所	減損前の帳簿価額（円）	減損に至った経緯	減損損失額（円）	減損後の帳簿価額（円）	減損損失額の算出方法の概要	
							帳簿価額と比較する正味売却価額・使用価値相当額の別とその算出方法	摘要
元警察犬訓練センター用地	土地	堺市西区鶴田町	307,967,520	使用終了（売却予定）	0	307,967,520	正味売却価額（路線価を採用）	正味売却価額が帳簿価額を上回っているため減損損失額は0

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事業名：警察施設管理事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事業名：警察施設管理事業

大阪府平野警察署	建物	大阪市平野区 平野元町	126,645,918	使用終了 (撤去予定)	126,645,899	19	撤去が決定しているため0	帳簿価格を備忘価格の19円まで減額
大阪府東住吉警察署	建物	大阪市東住吉区 東田辺二丁目	84,910,451	使用終了 (撤去予定)	84,910,431	20	撤去が決定しているため0	帳簿価格を備忘価格の20円まで減額

(2) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

警察施設の整備及び維持管理、警察署・交番等の新設及び建替、警察職員待機宿舍の整備等に関する事業を実施しています。

(3) 一般警察活動事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 基本経費	115,255,000	105,314,632	一般的な警察行政及び警察活動を行うために必要な経費並びに警察官の職務に協力援助した者の災害給付等に必要な経費
2 留置管理費	524,522,000	449,897,199	留置管理業務の運営及び被留置者の処遇を適正に行うために必要な経費 (1)被留置者食糧費 (2)被留置者治療費
3 通信機構運用事業費	1,413,565,000	1,362,506,467	警察活動の迅速化、円滑化に必要な通信業務関係経費 (1)情報通信システム使用料 (2)カーロケーター借上・保守 (3)OA機器回線料

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	8,695	8,515	180
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	8,152	7,970	181
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	543	545	▲ 2
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	78,963	82,034	▲ 3,072
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	2,154	2,543	▲ 389	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2	2	▲ 0	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2	2	▲ 0	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	77,368	80,053	▲ 2,685
建物	2	2	▲ 0	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	1,595	1,982	▲ 386
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	87,658	90,550	▲ 2,892
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 85,504	▲ 88,007	2,503
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	2,503	3,174	▲ 671
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	3	3	1				
図書	—	—	—				
リース資産	2,138	2,526	▲ 388				
ソフトウェア	11	12	▲ 1				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	2,154	2,543	▲ 389	純資産の部合計	▲ 85,504	▲ 88,007	2,503
				負債及び純資産の部合計	2,154	2,543	▲ 389

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	961	1,099	▲ 138
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	68	▲ 68
国庫支出金(行政費用充当)	627	678	▲ 51
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	334	353	▲ 19
2 行政費用	118,172	119,177	▲ 1,005
税連動費用	—	—	—
給与関係費	104,624	106,673	▲ 2,049
物件費	1,406	1,772	▲ 366
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	21	22	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	568	541	26
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	8,152	7,970	181
退職手当引当金繰入額	3,401	2,198	1,203
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 117,211	▲ 118,078	867

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 117,211	▲ 118,078	867
特別収支の部			
1 特別収入	787	5	782
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	787	5	782
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	786	0	786
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	0	▲ 0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	786	—	786
その他特別費用	0	—	0
特別収支差額	0	5	▲ 4
当期収支差額	▲ 117,211	▲ 118,073	862
一般財源等配分調整額	119,710	121,247	▲ 1,537
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	2,499	3,174	▲ 675

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 公安委員会
事業名: 一般警察活動事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	966	1,104	▲ 139
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	68	▲ 68
国庫支出金(行政支出充当)	627	678	▲ 51
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	339	358	▲ 19
行政支出	120,108	121,825	▲ 1,717
税連動支出	—	—	—
給与関係費	118,681	120,031	▲ 1,350
物件費	1,406	1,772	▲ 366
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	21	22	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 119,143	▲ 120,720	1,578

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	5	1	4
公共施設等整備支出	5	1	4
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 5	▲ 1	▲ 4
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 119,148	▲ 120,722	1,574
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	562	525	37
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	562	525	37
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 562	▲ 525	▲ 37
収支差額合計	▲ 119,710	▲ 121,247	1,537
一般財源等配分調整額	119,710	121,247	▲ 1,537
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 104,890	▲ 804,107	—	820,990	—	—	▲ 88,007
当期変動額	—	▲ 117,211	4	119,710	—	—	2,503
当期末残高	▲ 104,890	▲ 921,318	4	940,700	—	—	▲ 85,504

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加ー減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 88,007	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		0			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		388			リース資産の減 -388
小 計		389	▲ 389		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	3,072				退職手当引当金の減 +2,685 リース債務の減 +386
小 計	3,072		3,072		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		180			賞与等引当金の増 -180
小 計		180	▲ 180		
I～IIIの増減合計	3,072	568	2,503		
当期末純資産残高				▲ 85,504	

固定資産附属明細表 (一般警察活動事業)

【公安委員会】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	3	—	—	3	1	0	2
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	3	—	—	3	1	0	2
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	157	3	9	151	148	1	3
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	5,020	1,642	1,465	5,198	3,060	562	2,138
ソフトウェア	12	786	787	11	—	5	11
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	5,192	2,431	2,260	5,363	3,209	568	2,154

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：一般警察活動事業）

1. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

（行政財産）

減損の兆候がある（減損を認識した場合を除く）もの

用途	種類	場所	帳簿価額（円）	減損の兆候の概要	複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認めた理由	減損を認識しない根拠
大阪府守口警察署	建物	守口市京阪本通二丁目	19,735	使用終了＜新施設運用開始時（令和3年度以降を予定）までの使用）の決定＞	—	新施設運用開始時まで使用を継続

減損を認識したもの

用途	種類	場所	減損前の帳簿価額（円）	減損に至った経緯	減損損失額（円）	減損後の帳簿価格（円）	減損損失額の算出方法の概要	
							帳簿価格と比較する正味売却価格・使用価値相当額の別とその算出方法	摘要
大阪府平野警察署	建物	大阪市平野区平野元町	23,115	使用終了（撤去予定）	23,114	1	撤去が決定しているため0	帳簿価格を備忘価格の1円まで減額
大阪府東住吉警察署	建物	大阪市東住吉区東田辺二丁目	13,046	使用終了（撤去予定）	13,045	1	撤去が決定しているため0	帳簿価格を備忘価格の1円まで減額

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会
事業名：一般警察活動事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会
事業名：一般警察活動事業

(2) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

警察官の採用事務、警察職員の資質向上を図る教養、地域警察官の活動、留置管理業務の運営、犯罪被害者のための各種対策、災害警備及び雑踏警備活動、警察通信業務の迅速・円滑化等に関する事業を実施しています。

(4) 生活安全・刑事警察活動事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 犯罪捜査費	2,195,635,000	2,096,329,429	犯罪の捜査、検挙活動、抑止施策、鑑識活動、科学捜査に必要な経費
2 生活安全対策費	111,243,000	124,685,985	サイバー犯罪、ストーカー、DV等の特別法違反の捜査及び取締り、地域安全活動等の警察による生活安全活動、並びに府民との連携による安全なまちづくり活動を行う上で必要な経費 ※予算不足分は、別事業から充当

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産				I 流動負債	5,468	5,129	338
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	0	▲ 0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	4,195	3,877	318
その他未収金	—	0	▲ 0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	▲ 0	0	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	1,273	1,252	20
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	42,828	41,331	1,497
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	4,554	3,766	788	長期借入金	—	—	—
事業用資産	10	—	10	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	10	—	10	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	39,564	38,805	759
建物	10	—	10	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	3,264	2,525	738
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	48,296	46,460	1,836
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 43,742	▲ 42,694	▲ 1,047
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 1,047	312	▲ 1,359
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	139	137	2				
図書	—	—	—				
リース資産	4,332	3,573	759				
ソフトウェア	73	55	17				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	4,554	3,766	788	純資産の部合計	▲ 43,742	▲ 42,694	▲ 1,047
				負債及び純資産の部合計	4,554	3,766	788

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	568	785	▲ 217
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	257	459	▲ 202
国庫支出金(行政費用充当)	310	325	▲ 15
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	1	▲ 0
2 行政費用	61,844	61,281	563
税連動費用	—	—	—
給与関係費	51,555	52,680	▲ 1,125
物件費	843	697	146
維持補修費	0	—	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	169	172	▲ 2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	1,321	1,565	▲ 244
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	0	▲ 0
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	4,195	3,877	318
退職手当引当金繰入額	3,760	2,290	1,470
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 61,276	▲ 60,496	▲ 780

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 61,276	▲ 60,496	▲ 780
特別収支の部			
1 特別収入	20	11	9
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	11	8	3
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	9	3	7
その他特別収入	—	1	▲ 1
2 特別費用	4	0	4
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	0	0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	3	0	3
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	17	11	5
当期収支差額	▲ 61,259	▲ 60,485	▲ 774
一般財源等配分調整額	60,216	60,795	▲ 579
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 1,044	310	▲ 1,354

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型
事業名：生活安全・刑事警察活動事業

部 局：公安委員会

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	570	788	▲ 217
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	257	459	▲ 202
国庫支出金(行政支出充当)	310	325	▲ 15
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	3	3	▲ 0
行政支出	59,446	60,021	▲ 575
税連動支出	—	—	—
給与関係費	58,434	59,152	▲ 718
物件費	843	697	146
維持補修費	0	—	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	169	172	▲ 2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 58,876	▲ 59,233	357

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	11	8	3
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	11	8	3
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	67	38	29
公共施設等整備支出	67	38	29
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 56	▲ 31	▲ 26
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 58,932	▲ 59,264	332
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	1,283	1,531	▲ 248
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	1,283	1,531	▲ 248
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 1,283	▲ 1,531	248
収支差額合計	▲ 60,216	▲ 60,795	579
一般財源等配分調整額	60,216	60,795	▲ 579
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 49,966	▲ 397,107	5	404,373	—	—	▲ 42,694
当期変動額	—	▲ 61,259	▲ 3	60,216	—	—	▲ 1,047
当期末残高	▲ 49,966	▲ 458,366	2	464,588	—	—	▲ 43,742

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 42,694	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	10				
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	779				固定資産の増 +779
小 計	788		788		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		1,497			退職手当引当金の増 -759 リース債務の増 -738
小 計		1,497	▲ 1,497		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	0				
②その他の負債(資産を伴わないもの)		338			賞与等引当金の増 -318 リース債務の増 -20
小 計		338	▲ 338		
I～IIIの増減合計	788	1,836	▲ 1,047		
当期末純資産残高				▲ 43,742	

事業類型： 助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会
事業名：生活安全・刑事警察活動事業

固定資産附属明細表 (生活安全・刑事警察活動事業)

【公安委員会】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	10	—	10	0	0	10
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	10	—	10	0	0	10
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	339	27	6	359	220	24	139
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	10,512	2,042	184	12,370	8,038	1,283	4,332
ソフトウェア	55	31	14	73	—	14	73
建設仮勘定	—	20	20	—	—	—	—
合 計	10,906	2,130	224	12,812	8,258	1,321	4,554

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：生活安全・刑事警察活動事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

生活安全・刑事警察における犯罪捜査・検挙活動の推進、地域安全活動及び府民の生活環境の保全を図るための指導取締り、暴力団組織の根絶等の活動、青少年の非行を防止するための活動、警察許可事務等に関する事業を実施しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会
事業名：生活安全・刑事警察活動事業

(5) 交通指導取締事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 一般交通取締事業費	319,166,000	304,522,770	交通秩序を維持し、安全な交通環境を構築するために行う交通取締り及び交通警察行政に必要な経費
2 交通反則通告費	104,549,000	83,092,098	交通違反者に対する交通反則通告制度の効率的な運用を図り、交通秩序を維持するために必要な経費
3 駐車管理対策事業費	344,873,000	316,537,437	違法駐車などの駐車問題を解決するため、レッカー移動による違法駐車車両の強制排除やパーキング・メーター並びにパーキング・チケットの整備による駐車スペースの確保を図るなど、総合的な駐車対策の推進に必要な経費
4 交通安全施設等整備事業費	7,791,500,000	7,203,011,206	交通事故が多発している道路、その他特に交通の安全を確保する必要がある道路を計画的に整備し、交通環境の改善を行い、交通事故の防止を図り、交通の円滑化に資するために必要な経費
5 違法駐車対策事業費	1,260,613,000	1,239,745,554	違法駐車対策法制の施行による、放置駐車に係る使用者責任の拡充、放置違反金制度、放置車両確認事務等の委託等の整備に必要な経費

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	230	281	▲ 51	I 流動負債	5,983	6,069	▲ 86
現金預金	—	—	—	地方債	3,856	3,997	▲ 140
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	453	574	▲ 121	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	1,864	1,725	139
その他未収金	453	574	▲ 121	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 223	▲ 293	70	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	262	347	▲ 85
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	43,977	43,964	13
その他流動資産	—	—	—	地方債	25,999	26,066	▲ 67
II 固定資産	49,334	51,929	▲ 2,595	長期借入金	—	—	—
事業用資産	47,959	50,222	▲ 2,264	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	47,959	50,222	▲ 2,264	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	17,524	17,192	333
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	47,959	50,222	▲ 2,264	リース債務	453	706	▲ 253
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	49,960	50,033	▲ 73
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 396	2,177	▲ 2,573
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 2,573	▲ 1,920	▲ 653
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	168	124	44				
図書	—	—	—				
リース資産	581	919	▲ 338				
ソフトウェア	434	595	▲ 161				
建設仮勘定	193	69	124				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	49,564	52,209	▲ 2,646	純資産の部合計	▲ 396	2,177	▲ 2,573
				負債及び純資産の部合計	49,564	52,209	▲ 2,646

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会
事業名：交通指導取締事業

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	4,490	4,770	▲ 280
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	2,415	2,568	▲ 153
国庫支出金(行政費用充当)	154	147	7
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1,921	2,055	▲ 134
2 行政費用	38,445	37,313	1,132
税連動費用	—	—	—
給与関係費	23,142	23,739	▲ 596
物件費	4,026	3,552	474
維持補修費	2,410	2,071	339
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	95	97	▲ 2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	5,230	5,185	45
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	14	10	4
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	1,864	1,725	139
退職手当引当金繰入額	1,664	935	729
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 33,954	▲ 32,543	▲ 1,411

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	201	235	▲ 34
地方債利息・手数料	201	235	▲ 34
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 201	▲ 235	34
通常収支差額	▲ 34,155	▲ 32,778	▲ 1,377
特別収支の部			
1 特別収入	1,370	821	549
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	1,362	817	545
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	6	3	3
その他特別収入	2	1	1
2 特別費用	125	235	▲ 110
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	125	235	▲ 110
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	0	0	0
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	1,245	586	659
当期収支差額	▲ 32,910	▲ 32,191	▲ 718
一般財源等配分調整額	30,127	29,935	191
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 2,783	▲ 2,256	▲ 527

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	4,528	4,814	▲ 286
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	2,415	2,568	▲ 153
国庫支出金(行政支出充当)	154	147	7
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1,959	2,099	▲ 140
行政支出	32,728	32,341	387
税連動支出	—	—	—
給与関係費	26,198	26,622	▲ 424
物件費	4,026	3,552	474
維持補修費	2,410	2,071	339
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	95	97	▲ 2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	201	235	▲ 34
地方債利息・手数料	201	235	▲ 34
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 28,401	▲ 27,762	▲ 639

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	1,362	817	545
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	1,362	817	545
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	2,739	2,635	104
公共施設等整備支出	2,739	2,635	104
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 1,377	▲ 1,818	440
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 29,778	▲ 29,580	▲ 199
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	348	356	▲ 7
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	348	356	▲ 7
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 348	▲ 356	7
収支差額合計	▲ 30,127	▲ 29,935	▲ 191
一般財源等配分調整額	30,127	29,935	191
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	9,603	▲ 208,332	▲ 546	201,452	—	—	2,177
当期変動額	—	▲ 32,910	211	30,127	—	—	▲ 2,573
当期末残高	9,603	▲ 241,242	▲ 335	231,578	—	—	▲ 396

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				2,177	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		1,934			交通信号機等の減価償却 -1934
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		454			資産のリース資産の減 -338 ソフトウェアの減-161 重要物品の増 +44
小 計		2,388	▲ 2,388		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		80			
小 計		80	▲ 80		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		51			
②その他の負債(資産を伴わないもの)		54			
小 計		105	▲ 105		
I ~ IIIの増減合計		2,573	▲ 2,573		
当期末純資産残高				▲ 396	

固定資産附属明細表 (交通指導取締事業)

【公安委員会】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	85,573	2,757	446	87,883	39,925	4,685	47,959
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	85,573	2,757	446	87,883	39,925	4,685	47,959
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	1,019	103	49	1,073	905	36	168
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	1,793	10	14	1,790	1,209	348	581
ソフトウェア	595	—	161	434	—	161	434
建設仮勘定	69	4,959	4,835	193	—	—	193
合 計	89,049	7,828	5,505	91,372	42,038	5,230	49,334

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 公安委員会
事業名: 交通指導取締事業

注記（事業別財務諸表：交通指導取締事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

一般的な交通行政、交通取締活動及び交通事故捜査、道路使用許可履行状況調査、交通反則通告制度の効率的な運用、府民に対する交通安全指導及び啓発、総合的な駐車対策事業の推進、交通安全施設等の整備に関する事業を実施しています。

○事業別財務諸表（その他）

(6)公安委員会事業 (目) 公安委員会費

事業の概要

公安委員の報酬、旅費、事務費等公安委員会の運営・管理に関する事業を実施する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	14,510,000	0	0	0	14,510,000
決 算 額	11,978,695	0	0	0	11,978,695

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 公安委員会費	14,510,000	11,978,695	公安委員会の運営費

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	4	4	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	4	4	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	40	41	▲1
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	40	41	▲1
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	45	45	▲0
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲45	▲45	0
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	0	1	▲1
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲45	▲45	0
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事業名：公安委員会事業

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	70	72	▲ 2
税連動費用	—	—	—
給与関係費	63	66	▲ 4
物件費	1	1	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	4	4	0
退職手当引当金繰入額	2	1	1
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 70	▲ 72	2

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 70	▲ 72	2
特別収支の部			
1 特別収入	0	0	▲ 0
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	0	0	▲ 0
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	0	0	▲ 0
当期収支差額	▲ 70	▲ 72	2
一般財源等配分調整額	70	74	▲ 3
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	0	1	▲ 1

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	70	74	▲ 3
税連動支出	—	—	—
給与関係費	70	73	▲ 3
物件費	1	1	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 70	▲ 74	3

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 70	▲ 74	3
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 70	▲ 74	3
一般財源等配分調整額	70	74	▲ 3
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 53	▲ 480	—	487	—	—	▲ 45
当期変動額	—	▲ 70	—	70	—	—	0
当期末残高	▲ 53	▲ 550	—	558	—	—	▲ 45

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 45	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	1				
小 計	1		1		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	1	0	0		
当期末純資産残高				▲ 45	

注記（事業別財務諸表：公安委員会事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

公安委員の報酬、旅費、事務費等公安委員会の運営・管理に関する事業を実施しています。

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事業名：公安委員会事業

(7)警察総務事業 (目) 警察本部費

事業の概要

警察活動の基盤となる一般事務、大阪府警察署協議会の運営、警察官の被服の調製、電子計算機及び照会業務の管理・運用、警察活動のための広報、警察職員のための福利厚生事務等に関する事業を実施する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	241,540,846,000	434,657,000	0	493,446,000	240,612,743,000
決 算 額	239,648,961,293	319,777,200	0	464,557,948	238,864,626,145

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 人件費	230,930,675,000	229,317,308,313	警察職員に対する諸給与費
2 庁費	6,757,058,000	6,551,726,354	警察の一般事務に必要な経費
3 被服費	747,383,000	742,860,428	警察の被服（制服）調製に必要な経費
4 電子計算費	2,504,446,000	2,477,955,141	電子計算組織及び照会業務の運用並びに OA 機器の導入により警察業務の合理化、能率化を図るために必要な経費
5 福利厚生費	222,304,000	206,608,243	警察職員の健康管理、非常勤職員の公務災害補償に必要な経費

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	2,876	3,078	▲ 202
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	1,412	1,359	53
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	1,463	1,719	▲ 255
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	19,974	20,470	▲ 496
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	5,194	5,564	▲ 369	長期借入金	—	—	—
事業用資産	9	10	▲ 0	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	9	10	▲ 0	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	16,745	17,028	▲ 283
建物	9	10	▲ 0	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	3,229	3,442	▲ 212
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	22,850	23,548	▲ 698
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 17,655	▲ 17,984	329
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	329	578	▲ 249
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	33	34	▲ 1				
図書	—	—	—				
リース資産	4,522	5,025	▲ 503				
ソフトウェア	630	306	324				
建設仮勘定	—	189	▲ 189				
投資その他の資産	0	0	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	0	0	—				
資産の部合計	5,194	5,564	▲ 369	純資産の部合計	▲ 17,655	▲ 17,984	329
				負債及び純資産の部合計	5,194	5,564	▲ 369

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事業名：警察総務事業

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	478	475	3
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	6	86	▲ 81
国庫支出金(行政費用充当)	13	13	▲ 0
財産収入	114	49	64
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	346	326	20
2 行政費用	29,417	29,198	218
税連動費用	—	—	—
給与関係費	19,323	19,539	▲ 216
物件費	3,589	3,636	▲ 47
維持補修費	1,923	1,982	▲ 59
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	339	356	▲ 17
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	1,885	1,766	119
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	1,412	1,359	53
退職手当引当金繰入額	945	560	386
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 28,939	▲ 28,724	▲ 215

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 28,939	▲ 28,724	▲ 215
特別収支の部			
1 特別収入	1	1	▲ 0
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	1	1	▲ 0
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	8	0	7
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	0	▲ 0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	7	0	7
その他特別費用	0	—	0
特別収支差額	▲ 7	1	▲ 8
当期収支差額	▲ 28,946	▲ 28,723	▲ 223
一般財源等配分調整額	29,274	29,301	▲ 26
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	329	578	▲ 249

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	479	476	3
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	6	86	▲ 81
国庫支出金(行政支出充当)	13	13	▲ 0
財産収入	114	49	64
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	347	327	20
行政支出	27,762	27,969	▲ 207
税連動支出	—	—	—
給与関係費	21,911	21,995	▲ 84
物件費	3,589	3,636	▲ 47
維持補修費	1,923	1,982	▲ 59
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	339	356	▲ 17
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 27,284	▲ 27,493	210

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	226	148	78
公共施設等整備支出	226	148	78
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 226	▲ 148	▲ 78
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 27,509	▲ 27,641	132
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	1,765	1,659	106
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	1,765	1,659	106
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 1,765	▲ 1,659	▲ 106
収支差額合計	▲ 29,274	▲ 29,301	26
一般財源等配分調整額	29,274	29,301	▲ 26
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 18,937	▲ 194,854	—	195,806	—	—	▲ 17,984
当期変動額	—	▲ 28,946	—	29,274	—	—	329
当期末残高	▲ 18,937	▲ 223,799	—	225,080	—	—	▲ 17,655

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 17,984	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		0			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		369			リース資産の減 -503 ソフトウェアの増 +324 建設仮勘定の減 -185
小 計		369	▲ 369		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	496				退職手当引当金の減 +283 リース債務の減 +212
小 計	496		496		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	0				
②その他の負債(資産を伴わないもの)	202				賞与等引当金の増 -53 リース債務の減 +255
小 計	202		202		
I～IIIの増減合計	698	369	329		
当期末純資産残高				▲ 17,655	

固定資産附属明細表 (警察総務事業)

【公安委員会】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	11	1	—	12	2	1	9
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	11	1	—	12	2	1	9
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	88	—	—	88	55	1	33
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	12,866	3,555	2,291	14,130	9,608	1,793	4,522
ソフトウェア	306	716	392	630	—	89	630
建設仮勘定	189	417	606	—	—	—	—
合 計	13,459	4,689	3,289	14,859	9,665	1,885	5,194

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 行政組織管理型 部 局: 公安委員会
事業名: 警察総務事業

注記（事業別財務諸表：警察総務事業）

1. 偶発債務

（1）係争中の訴訟で損害賠償請求等を受けているものの中で重要なもの

項目	内容
損害賠償請求事件	<p>① 原告は、刑事事件で有罪判決を受け服役中でしたが、再審で無罪判決が言い渡された者です。原告は有罪判決を受け服役することとなり精神的苦痛を被った等として、平成28年12月20日に大阪府ほか1名に対して、連帯して総額1億4,597万5,006円の支払いを求め提訴したものです。</p> <p>② 原告らは、傷害致死事件で逮捕及び起訴されましたが、控訴審で暴行罪についてのみ有罪判決が言い渡された者です。原告らは不当に長期間勾留されたことにより精神的苦痛を被った等として、平成30年9月5日に大阪府ほか2名に対して、連帯して総額1億円の支払いを求め提訴したものです。</p>

2. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

（行政財産）

減損の兆候がある（減損を認識した場合を除く）もの

用途	種類	場所	帳簿価額（円）	減損の兆候の概要	複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認めた理由	減損を認識しない根拠
大阪府守口警察署	建物	守口市京阪本通二丁目	154,800	使用終了<新施設運用開始時（令和3年度以降を予定）までの使用）の決定>	—	新施設運用開始時まで使用を継続

用途	種類	場所	減損前の帳簿 価格（円）	減損に至った経 緯	減損損失額 （円）	減損後の帳簿価 格（円）	減損損失額の算出方法の概要	
							帳簿価格と比較する正味売 却価格・使用価値相当額の 別と その算出方法	摘要
大阪府平野警察署	建物	大阪市平野区 平野元町	183,948	使用終了（撤去 予定）	183,946	2	撤去が決定しているため0	帳簿価格を備忘価格 の2円まで減額
大阪府東住吉警察 署	建物	大阪市東住吉 区東田辺二丁 目	247,941	使用終了（撤去 予定）	247,939	2	撤去が決定しているため0	帳簿価格を備忘価格 の2円まで減額

(2) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

警察活動の基盤となる一般事務、大阪府警察署協議会の運営、警察官の被服の調製、電子計算機及び照会業務の管理・運用、警察活動のための広報、警察職員のための福利厚生事務等に関する事業を実施しています。

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事業名：警察総務事業

(8) 運転免許事業 (目) 運転免許費

事業の概要

自動車及び原動機付自転車の運転免許試験に関する事務、更新時講習等道路交通法第108条の2に規定されている講習に関する事業を実施する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	3,003,412,000	3,349,000	0	6,145,332,000	▲3,145,269,000
決 算 額	2,940,711,315	3,359,380	0	6,082,529,050	▲3,145,177,115

■ 主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 一般運転免許費	1,209,538,000	1,201,103,475	自動車及び原動機付自転車の運転免許試験に関する事務に必要な経費
2 運転者講習費	1,793,874,000	1,739,607,840	道路交通法第108条の2に規定されている講習に必要な経費

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	490	490	▲ 0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	222	206	16
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	268	284	▲ 16
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	2,367	2,507	▲ 139
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	693	931	▲ 238	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	2,036	1,987	49
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	331	520	▲ 189
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	2,857	2,997	▲ 140
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 2,164	▲ 2,066	▲ 98
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 98	▲ 73	▲ 25
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	1	1	▲ 1				
図書	—	—	—				
リース資産	597	802	▲ 205				
ソフトウェア	96	127	▲ 32				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	693	931	▲ 238	純資産の部合計	▲ 2,164	▲ 2,066	▲ 98
				負債及び純資産の部合計	693	931	▲ 238

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会
事業名：運転免許事業

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	6,086	5,857	229
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	6,083	5,853	229
国庫支出金(行政費用充当)	3	4	▲ 0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	6,318	6,127	191
税連動費用	—	—	—
給与関係費	2,918	2,968	▲ 50
物件費	2,653	2,465	188
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	320	316	4
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	222	206	16
退職手当引当金繰入額	205	171	33
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 231	▲ 269	38

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 231	▲ 269	38
特別収支の部			
1 特別収入	0	0	▲ 0
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	0	0	▲ 0
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	0	—	0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	0	—	0
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 0	0	▲ 0
当期収支差額	▲ 232	▲ 269	38
一般財源等配分調整額	134	197	▲ 63
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 98	▲ 73	▲ 25

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	6,086	5,857	229
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	6,083	5,853	229
国庫支出金(行政支出充当)	3	4	▲ 0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	5,932	5,769	163
税連動支出	—	—	—
給与関係費	3,279	3,304	▲ 24
物件費	2,653	2,465	188
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	154	88	66

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	1	▲ 1
公共施設等整備支出	—	1	▲ 1
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	▲ 1	1
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	154	87	67
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	288	284	4
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	288	284	4
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 288	▲ 284	▲ 4
収支差額合計	▲ 134	▲ 197	63
一般財源等配分調整額	134	197	▲ 63
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 2,784	1,508	—	▲ 790	—	—	▲ 2,066
当期変動額	—	▲ 232	—	134	—	—	▲ 98
当期末残高	▲ 2,784	1,277	—	▲ 656	—	—	▲ 2,164

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 2,066	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		238			リース資産の減 -205 ソフトウェアの減 -32
小 計		238	▲ 238		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	139				リース債務の減 +189
小 計	139		139		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	140	238	▲ 98		
当期末純資産残高				▲ 2,164	

固定資産附属明細表 (運転免許事業)

【公安委員会】

固定資産 (有形)

(単位: 百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	31	—	—	31	30	1	1
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	2,024	170	87	2,107	1,511	288	597
ソフトウェア	127	—	32	96	—	32	96
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	2,183	170	119	2,234	1,541	320	693

固定資産 (無形)

(単位: 百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 公安委員会
事業名: 運転免許事業

注記（事業別財務諸表：運転免許事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

自動車及び原動機付自転車の運転免許試験に関する事務、更新時講習等道路交通法第108条の2に規定されている講習に関する事業を実施しています。

(9) 恩給事業 (目) 恩給及び退職年金費

事業の概要

恩給及び退職年金の支払いに関する事業を実施する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	309,547,000	0	0	0	309,547,000
決 算 額	295,494,392	0	0	0	295,494,392

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 恩給及び退職年金費	309,547,000	295,494,392	恩給の支払いに必要な経費

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	2	2	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	2	2	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	20	20	▲ 0
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	20	20	▲ 0
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	22	22	▲ 0
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 22	▲ 22	0
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	0	1	▲ 1
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 22	▲ 22	0
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	326	377	▲ 51
税連動費用	—	—	—
給与関係費	322	374	▲ 52
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	2	2	0
退職手当引当金繰入額	1	1	0
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 326	▲ 377	51

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 326	▲ 377	51
特別収支の部			
1 特別収入	0	0	▲ 0
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	0	0	▲ 0
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	0	0	▲ 0
当期収支差額	▲ 326	▲ 377	51
一般財源等配分調整額	326	378	▲ 52
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	0	1	▲ 1

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事業名：恩給事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	326	378	▲ 52
税連動支出	—	—	—
給与関係費	326	378	▲ 52
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 326	▲ 378	52

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 326	▲ 378	52
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 326	▲ 378	52
一般財源等配分調整額	326	378	▲ 52
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 25	▲ 3,861	—	3,864	—	—	▲ 22
当期変動額	—	▲ 326	—	326	—	—	0
当期末残高	▲ 25	▲ 4,187	—	4,190	—	—	▲ 22

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 22	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	0				
小 計	0		0		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	0	0	0		
当期末純資産残高				▲ 22	

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事業名：恩給事業

注記（事業別財務諸表：恩給事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

恩給及び退職年金の支払いに関する事業を実施しています。

(10)2019 年G20 サミット対策管理運営事業 (目) 一般警察活動費

事業の概要

2019 年G20 サミット開催の成功に向けて警備対策を中心として、交通対策、地域対策等の諸対策に万全を期すための事業を実施する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	603,104,000	0	218,000,000	0	385,104,000
決 算 額	533,145,395	0	203,000,000	0	330,145,395

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 警護警備対策事業費	51,248,000	50,349,189	2019 年G20 サミット開催の成功に向けて警備対策に必要な経費
2 交通対策事業費	530,353,000	464,699,363	2019 年G20 サミット開催の成功に向けて交通対策に必要な経費

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	72	—	72
現金預金	—	—	—	地方債	3	—	3
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	69	—	69
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	845	—	845
その他流動資産	—	—	—	地方債	200	—	200
II 固定資産	2	—	2	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	645	—	645
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	917	—	917
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 915	—	▲ 915
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 915	—	▲ 915
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	2	—	2				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	2	—	2	純資産の部合計	▲ 915	—	▲ 915
				負債及び純資産の部合計	2	—	2

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	1,735	—	1,735
税連動費用	—	—	—
給与関係費	843	—	843
物件費	90	—	90
維持補修費	42	—	42
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	69	—	69
退職手当引当金繰入額	691	—	691
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 1,735	—	▲ 1,735

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	0	—	0
地方債利息・手数料	0	—	0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	—	▲ 0
通常収支差額	▲ 1,736	—	▲ 1,736
特別収支の部			
1 特別収入	0	—	0
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	0	—	0
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	0	—	0
当期収支差額	▲ 1,736	—	▲ 1,736
一般財源等配分調整額	1,024	—	1,024
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 712	—	▲ 712

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 公安委員会
事業名: 2019年G20サミット対策管理運営事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	-	0
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
市町村たばこ税府交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険関係交付金	-	-	-
分担金及び負担金 (行政支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(行政支出充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
繰入金	-	-	-
特別会計繰入金	-	-	-
公営企業会計繰入金	-	-	-
税諸収入	-	-	-
事業収入(特別会計)	-	-	-
その他行政収入	0	-	0
行政支出	1,022	-	1,022
税連動支出	-	-	-
給与関係費	889	-	889
物件費	90	-	90
維持補修費	42	-	42
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-
国直轄事業負担金	-	-	-
繰出金	-	-	-
金融収入	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
金融支出	0	-	0
地方債利息・手数料	0	-	0
他会計借入金利息等	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	▲ 1,022	-	▲ 1,022

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	-	-	-
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
財産収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
貸付元金回収収入	-	-	-
保証金等返還収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	2	-	2
公共施設等整備支出	2	-	2
基金積立金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
出資金	-	-	-
貸付金	-	-	-
保証金等支出	-	-	-
投資活動収支差額	▲ 2	-	▲ 2
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,024	-	▲ 1,024
III 財務活動			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
他会計借入金等	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	-	-	-
地方債償還金	-	-	-
他会計借入金等償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金償還金	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-
収支差額合計	▲ 1,024	-	▲ 1,024
一般財源等配分調整額	1,024	-	1,024
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-
形式収支	-	-	-
歳入歳出外現金受入額	-	-	-
歳入歳出外現金払出額	-	-	-
再計	-	-	-

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額	—	▲ 1,736	▲ 203	1,024	—	—	▲ 915
当期末残高	—	▲ 1,736	▲ 203	1,024	—	—	▲ 915

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				—	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		203			地方債の発行等により -203
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)	2				
③その他					
小 計	2	203	▲ 201		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		645			退職手当引当金の増 -645
小 計		645	▲ 645		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		69			
小 計		69	▲ 69		
I～IIIの増減合計	2	917	▲ 915		
当期末純資産残高				▲ 915	

固定資産附属明細表 (2019年G20サミット対策管理運営事業)

【公安委員会】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	248	246	2	—	—	2
合 計	—	248	246	2	—	—	2

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：2019年G20サミット対策管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

2019年G20サミット開催の成功に向けて警備対策を中心として、交通対策、地域対策等の諸対策に万全を期すための事業を実施しています。

事業類型：行政助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会
事業名：2019年G20サミット対策管理運営事業

